

法制化運動の取組みの経過と到達点等

山本 幸司

(日本労協連 副理事長/会員)



はじめに

労協連会は、1998年、「労働者協同組合法」制定運動推進本部を立上げ、2000年「『協同労働の協同組合』法制化を求める市民会議」を結成して以来、「協同労働の協同組合」法制化の実現に向けた運動に取り組んできた。2008年2月20日、「協同出資・協同経営で働く協同組合法を考える議員連盟」(超党派)が結成され、2010年4月14日議連総会で「要綱案」が確認されるもその後の政変等で法制定にはいたらなかった。

その後、7年余の全国における「良い仕事」、「協同労働」の実践の蓄積を踏まえて2016年初より法制化実現のため本格的に取組みの再構築を推し進め、2019年6月末現在、労働者発・現場発の法制化の実現まであと一歩という到達点を迎えている。

労働者協同組合法を制定する取組みは、二つの柱からなる。第1に我々の求める理念・原則を満たした法律案を創りあげる事、第2にその法律案を国会で多数の賛成を得て議決する事である。両者は相互に関連しつつ進められるものであるとともに政治性を強く帯びたものとならざるを得ないことは言うまでもない。以下2016年初以降の取組みの経過の概要と現状を記すこととする。



1 法制化運動の再構築と到達点

(1) 労協連は、労働者協同組合法を政府提案によって制定することは政治的に困難であり議員立法によらざるを得ず、そのためには

党派を超えて幅広い与野党議員の賛同を得る必要があると判断した。2015年12月、国会内の与野党勢力やこれまでの取り組みを踏まえ、公明党の梶屋敬悟衆議院議員に法制化運動推進の政治的中心を担っていただくこととなった。

(2)2016年1月末、「地方創生」「一億総活躍社会の実現」等が政府の主要政策課題として位置付けられていることを踏まえ、梶屋衆議院議員を座長として、公明党一億総活躍推進本部に「地域で活躍する場づくりのための新たな法人制度検討小委員会」が設置され、関係団体へのヒアリング、現場視察などが精力的に実施された。

(3)2017年3月、公明党石田政調会長から自民党茂木政調会長(当時)への提案に基づき政府与党政策責任者会議の下に、自民党田村政調会長代理(元労働大臣)を座長に、公明党梶屋政調会長代理を座長代理とする「協同労働の法制化に関するワーキングチーム」が設置された。

(4)ワーキングチームでは、衆院法制局(第五部)・厚労省(雇用・環境均等局)の参加・協力を得つつ過去の我々の主張を詳細に検討し、批判や障害となり得るさまざまなケースを想定し、立法趣旨をしっかりと踏まえた検討が進められた。

検討にあたってワーキングチームは、当事者である労協連合会、ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン(WNJ)が参加した実務者会議を度々開催し、事業と組織の実態を具体的に検証

し、実際に法を活用するケース等を想定し地に足を着けた議論を進めてきた。

(5)作業は「骨子素案」→「骨子案」→「法案骨子」と段階を踏んで検討を重ね、2018年12月20日、ワーキングチームにおいて「法案骨子」が最終的に確認された。

この骨子は、2019年2月4日、自民党岸田政調会長、公明党石田政調会長が出席して開催された与党政策責任者会議において、田村WT座長、梶屋座長代理より報告・説明され、検討の結果、与党政策責任者会議として「承認」し法律案の成文化、各党対策など次の段階に進めることが確認された。

これを踏まえ、2月27日、超党派で組織されている「協同組合振興研究議員連盟」(河村建夫会長)の役員会が開催され、梶屋WT座長代理(議連幹事長代理)からWTでの骨子取りまとめの経緯、与党政策責任者会議で了承された骨子が説明され、議連として精力的に検討し各党合意に基づき通常国会に議員立法として「法案」を提出し議決を目指すことが確認された。その後の法制化作業の進捗を踏まえ4月19日に開催された議連総会において法律案要綱が了承された。

なお、この「協同組合振興研究議員連盟」は2012年の国際協同組合年に合わせて民主党を中心として結成されていたものであり、協同組合憲章の国会決議を最優先課題としていたが、「労働者協同組合法」の制定を第1優先課題と位置づけ、議連の役員体制をはじめとして本格的な

超党派議連に再編強化されたものである。

(6) 5月連休明け以降、WT・衆議院法制局は、成文化に向け法案要綱の未決扱い部分及び附則規定、会社法、NPO法初め24本余の関連する法律を所管する法務省、厚労省、内閣府、総務省等の関係府省との専門的な法技術論を含めた調整・協議、詰めの作業を精力的に進めた。

6月3日、実務者会議が開催され、それまでの各府省協議を踏まえ①理事の労働契約締結に係る書きぶり、②労働者派遣事業等の禁止規定の追加、③組合からの脱退と労働契約の終了は無関係であることの規定の明確化、④監査会による監査業務時の勤務対応規定の要否、⑤行政庁及び監督官庁の規定、それに伴う総務省、都道府県知事会との協議、⑥組合員の身分や処遇への不利益取扱を禁止する規定の新設、⑦その他労働者協同組合の適正な運営に資する「指針」を策定するための根拠となる規定を附則に盛り込むこと等が協議され基本的に合意された。

(7) 榊屋座長代理は6月21日に開催された労協連総会で、「今国会への法案提出・制定を目指してきたが残念ながら、あと一步である。」と述べ、国会提出に至らなかった二つの理由と到達点を指摘した。第1は「全く新しい協同組合制度を創るわけで、法律の規模も本則137条、附則24条という大きなものとなり法技術的に相当な作業時間を必要とした。」第2に「立法化の過程が大事であり、与党

内はもとより、超党派議連、各党各会派の先生方への説明、協力を要請し理解を得、合意を形成しつつ作業を進める時間が必要であったこと」と述べ、到達点として「法案を国会に提出し、成立させる上で残された大きな課題は無いと思う。反対される会派も今のところないと申し上げたい。」「秋の臨時国会に向け国会の内・外で全力を挙げて頑張ろう」と力強く決意を表明された。

(8) 改めて特筆すべきことは田村座長、榊屋議員座長代理、後藤事務局長、里見幹事、篠原議連事務局長、厚労省等が現場視察に赴き、組合員の生の声と組織・事業実態に触れ、法制化の必要性と法のイメージを深める身のある議論がなされ、立法化作業に十分生かされたことである。掲げている理念・原則の妥当性にとどまることなく、具体的実践として積み重ねられた事業の実績、事例の力こそが実効性ある法律の制定を推進する最大の源泉となり、労働者発・現場発の法制化の実現まであと一步という到達点を迎えている。



WTで確定し与党政策責任者会議、議連総会で承認された法案要綱のポイント

※留意すべきポイントは

- ① 労協連が求める労働者協同組合運動・協同労働運動が法の目的として規定されているのか否か。
- ② 労働者協同組合の組合員に労働者保護法制が全面的に適用されるのか否か、併せてチープレイバーを生み出すこと

に悪用されない制度設計となっているのか否か。

③現行労働法体系と労協連の主張する働き方・協同労働の法律上の規定が整合性あるものとなっているか。

④設立方式は許認可主義ではなく、株式会社や労働組合のように準則主義(届け出制)となっているか、等である。

【名称】……「労働者協同組合法」(労働金庫法の例も活用し)

【目的】

「この法律は、労働者等が自発的に協同して労働し、事業を行うことにより、……これらの者が出資し、事業を運営し、及びその事業に従事する組織について定め……地域において多様な需要に応じて事業が行われることを促進し、もって、持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とする。」

【組合基準】

*出資と労働が一体となった協同組合組織は以下の要件を備えなければならない。

(経営は一人一票という協同組合原則に則り組合員の共益権の行使として整理)

*総組合員の4/5以上の組合員は組合の事業に従事していること。

(出資だけではなく主体者として働く)
(4/5以上)

*組合の事業に従事する者の3/4以上は組合員であること。

(本来の理念からすれば全員組合員が基本だが、事業の繁閑に対応する必

要があることから組合員の割合を3/4以上(アルバイト等の扱い)とする)

*組合の行う事業に従事する者は組合と労働契約(=雇用契約)を締結する(労働法の適用)

*総組合員の過半数が、組合と労働契約を締結していること。

(法律の名称及び悪用防止との関連での規定、労金法参考)

*剰余金の法定積立：準備金1/10以上、教育繰越金1/20以上、就労創出等準備金1/20以上

*その他

【設立】……準則主義(届け出制)/発起人(3人以上)、登録時組合員(5人以上、理事会必置)

【事業】……限定しない(働く意志あるものの自発的創出促進、持続可能な地域の活性化に寄与)

・非営利性の明示(+出資配当しない)

【ガバナンス】……小規模の場合の監査委員会の設置とそれに係る勤務対応等

【連合会】……設立単位は定めず、設立単位ごとの数は2以上

・労働者協同組合法上の法人、準則主義

・連絡・調整・支援(監査は法定しない)

【税制】……法人税の軽減税率の対象とせず。従事分量配当の損金算入は行わない

【附則】……移行措置(現行ワークズ、企業組合・NPO等)を定める(組織変更ではない)に係る諸問題(解散に伴う残余財産の扱い等々)

3 法制化の意義を考える

(1)労働者協同組合法の制定は、これまでの40年の長きにわたり試行錯誤をへて積み重ねられてきた事業と運動(理論・思想・文化・事業)の実績が社会的に認知され承認されたことを意味し、その結果として法的根拠が与えられることとなる。

(2)1900年産業組合法の制定を嚆矢とする我が国の広義の協同組合組織は一貫して政府・行政の許認可の下におかれてきた。制定されようとしている労働者協同組合法は、国民が自由に協同組合を組織し届け出ること(準則主義)によって法人格が得られことに道を開くという意味において、日本の協同組合運動史に特筆されるべき快挙といえる。

(3)法制化の実現は労協運動の誇りとできる歴史的到達点であると同時に重大な転換点であり、新たな挑戦へのスタートであることを確認する必要がある。

これまで労働者協同組合と言えば労協連の「専売特許」ともいうべきものであったが、法制化されることによって社会的に共有される制度となり、意志ある誰もがこの法律によって労働者協同組合を組織し、協同労働を活用して就労機会の開発と地域づくりに取り組むことが可能となる。そこでは「労協連」は数ある労働者協同組合の一つとなる。今や「労協連」は労働者協同組合運動のパイオニアとしての役割を引き続き果たすことが出来るのか否かが問われている。労協連の理念・

原則・事業を不断に深め高めていく事が、豊かな実践を創りだしていく事が一人ひとりの組合員に求められている。

(4)法制化を可能とした第1の要因は上記の主体的努力の結果である。同時に、劣化し持続可能性が脅かされている日本社会が「協同労働の協同組合」が目指す事業の目的、考え方、働き方、それを可能とする制度を必要としているからではないか。法律の早期制定を求める意見書が全国1600余の自治体の過半数を大きく上回る920余の自治体で決議されていることは運動の成果であると共に労協運動に対する社会的共感と理解の広がりを示している。

普通に生きて暮らしていく事の困難が横溢する日本社会、カジノ資本主義・市場原理主義に対する不信の広がり、多くの人が働かたと社会の諸制度に疑問を感じている。人間社会がグローバル資本主義に振り回されている。二宮尊徳の「道徳なき経済は犯罪であり、経済無き道徳は寝言である」とは至言である。

自発性に支えられて協同して働き切実なニーズを満たすことを目的とする労働者協同組合事業は、実践を通じて歪んだ営利主義に走る企業と経済活動の在り方を鋭く問い直すこととなろう。労働者協同組合運動は、一人一人が地域社会の主体者、事業の主人公として連帯・協同の力で必要な課題解決・仕事づくりに取り組むことを通じて豊かな人と人の関係を育

み、誰もが排除されない社会創りに引き続き挑戦していくことが求められている。

太田先生の「あなた方(労協連の皆さん)がとりくんでいることは未来的価値を創造しているんです」という激励の言葉の意味は深く重い。



4 若干の付足し、根底にある基本的な思想・未来的価値と関わって

(1) 労働者が団結し労働組合を結成する自由、準則主義による労働組合の結成を可能とした労働組合法・労働基本権の獲得は、100年余に及んだ「団結禁止法」の壁を打ち砕く困難な闘いの結果であり歴史的快挙であった。しかし、日本の労働組合への組織率は下がる一方である。

「今だけ・カネだけ・自分だけ」「努力・根性・自己責任」「市場原理主義」という考え方は働く者の団結・連帯を根底において否定する思想である。のみならず、筆舌に尽くしがたい犠牲の上に築かれた「人としての尊厳を侵すことは許されない＝基本的人権の不可侵性」という憲法97条規定＝戦後社会の土台が、理由があればその侵害も許容される、あるいは「しょうがない」という意識を醸成し、結果としてその破壊者に対する内発的怒りを消失させることとなり社会の基盤を溶融させている。

労働組合法があれば自動的に労働者の団結が進むわけではない。法律が制定されても、そこに魂が吹き込まれ活用されなければならない。私たちは肝に銘じね

ばならない。「労働者協同組合法」もまた、然りであると。

事業活動を成長・発展させることは不可欠である。しかし、魂を忘れ、あるいは軽視し事業規模の拡大その自己目的化＝「自社ビル」路線に陥る弊は避けねばならない。「労協連」が獲得し、より豊かにすべき魂はなんだろうか。

(2)「君たちはどう生きるか」という書籍が267万部のベストセラーを記録し、NHKの「チョコちゃんに叱られる」という番組が好評を得ているという、このことは何を示しているのだろうか。「経済成長＝幸福への万能薬」という考え方が説得力を失い、それを前提とした既存の諸制度が機能不全に陥っている。社会の大きな転換期にあってチョコちゃんは「無批判的に垂れ流されている当たり前を鵜呑みにせず」、事柄の生成の歴史、原点に立ち返り根拠を確かめ自分の頭で考えることを「全ての日本国民に訴えており」、多くの人達が見通しのきかない先行き不透明な中で「自分はどう生きていくべきか」を模索していることの表れと推測できる。

人間の究極の幸せとは「愛されること」、「褒められること」、「社会に必要とされること」、「他者の役に立つこと」との指摘がある。この内、3つは働くことを通じて実現される。…「良い仕事、協同労働」という理念・原則を掲げ労協連は、「働き方改革」が声高く叫ばれていることにも象徴的に示されているように

現代日本の焦眉の課題＝「人間にとって働くことの意味・価値」に真正面から立ち向かっている、ここに魂の一端が表れているのではないか。

（３）労協連は「誰も排除されない・違いを認め合う・力を寄せ合う」そうした人と人との関係、働き方、社会を求めている。「誰も排除されない・違いを認め合う・力を寄せ合う」とことと「社会的包摂」＝いわゆる「ソーシャルインクルージョン」は同義ではない。「労協連」の目線は、一つ一つ異なる掛け替えのない命から出発し障害の有無にかかわらず誰もが人としての誇りと尊厳がうばわれることなく協同して働き、生きていける「社会へ創りかえる」ことに焦点が結んでいる。そこには、政治・経済の在り方、行政の在り方、文化・思想等々社会全体が明確に視野に納められている。既存の社会システムと主要な価値観を前提として、そこに排除されがちな人々を受け入れる発想ではない。一人一人が生き生きと働き皆で力を合わせて社会を創りかえていこうとする営みに魂が表れている。

（４）無産者は人間としての誇りをもって生きていく事が許されなかった。歴史を振り返れば無産者であっても人としての誇りと尊厳を持って生きていける社会をめざした闘いの歴史である。狭義の労働運動も協同組合運動も労働者協同組合運動も無産者が人間らしく生きていくための社会運動にほかならない。

「労働者協同組合法」の制定は、協同

組合運動を質的に豊かな新しい次元に引き上げ、協同組合間のダイナミックな連携を促進させる契機とすることが求められており、無産者の社会運動の障地に新たに強固で豊かな思想と制度をもたらすものである。労働者協同組合運動には、労働運動と協同組合運動とが相互の信頼と協力協同の輪を広げていく役割も課せられていると思う。



おわりに

「誰もが人として生きていける社会」が切実に求められている。しかし、残念ながら経済活動の現実、政治・行政の実態は、およそそのような社会を創るために営まれているとは言い難い。求められている社会に創りかえる「世直し」には、政治・行政の抜本的な改革や市場ルールの民主的改革が不可欠である。こうした「公助」の再構築・「世直し」は「共助」の在り方をその思想的基盤から問い直し、新しい豊かな共助の基盤に支えられる事抜きには不可能である。豊かな「共助」を創出していく営みには常に広い社会改革が射程に収められている必要がある。労働者協同組合の理念と思想は、作りださねばならない新たな共助の根底に据えられる未来的価値の軸となるものであろう。

<参考 1> 憲法第10章 最高法規97条 【基本的人権の本質】

「この憲法が日本国民に保障する基

本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪え現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。」

＜参考2＞直視すべき日本社会の問題— 5つの社会的基盤・構造の激変

①雇用・就労形態の変化と劣化による格差と貧困の拡大・固定化

※富の分配の歪み

※「労働者保護法制」の傘の下からはじき出される「無産者＝労働者」＝「雇われずに働く」労働者：デジタルプラットフォーム/ギグエコノミー

グローバル経済とIT・技術革命に対応

した労働者保護法制の見直しの必要性

②続可能性を脅かす人口減少/少子化/高齢化/生産年齢人口の減少

③家族・世帯類型の変化による家族機能の変化と低下、必要な新たな社会的協同事業

④長寿社会の到来(人生100年時代・健康寿命と生物的寿命)

⑤グローバリズムの進行と政府のガバナビリティーの低下と科学技術の革命的進展＝(インターネット・AI、バイオテクノロジー・遺伝子工学、ナノテクノロジー、航空宇宙産業)⇒既存の生命観の崩壊/マイコプラズマ(試験管の中で人工的にゲノムが合成できる等々)